

訂 正

本学会誌第51巻4号（「第51日本アルコール・アディクション医学会学術総会」プログラム・講演抄録集）に、事務処理のミスにより、下記のとおり訂正が生じたので、深くお詫び申し上げますとともに、お知らせいたします（修正部分に下線、正しい記載を太字で示しております）。

第51日本アルコール・アディクション医学会学術総会
会長 高田孝二

1. 17頁、41頁 一般演題（ポスター）3 P-3 「疫学研究」
 〈誤〉座 長：高田 孝二
 ↓
 〈正〉座 長：**高野 裕治**

2. 31頁、151頁 一般演題（口演）1 O-1
 〈誤〉O-1-1 血管内皮細胞依存性弛緩反応に及ぼす慢性アルコールの影響
 勇井克也、工藤利彩、羽竹勝彦、長谷場健
 奈良県立医科大学法医学教室
 ↓
 〈正〉O-1-1 血管内皮細胞依存性弛緩反応に及ぼす慢性アルコールの影響
 勇井克也、工藤利彩、羽竹勝彦
 奈良県立医科大学法医学教室

3. 32頁、155頁 一般演題（口演）3 O-3
 〈誤〉O-3-2 依存症専門病棟における活動集団療法（通称：木曜会）の試み—（1）
 自発的継続参加者の心理的特性について
 板橋登子¹⁾、堀内恵美子¹⁾、中村久美子¹⁾、堀幸子¹⁾、井上恭子¹⁾、
早坂透²⁾、黒澤文貴¹⁾、小林桜児¹⁾
 1) 神奈川県立精神医療センター
 2) 福島県障がい者総合福祉センター
 ↓
 〈正〉O-3-2 依存症専門病棟における活動集団療法（通称：木曜会）の試み—（1）
 自発的継続参加者の心理的特性について
 板橋登子¹⁾、**中里容子¹⁾、瀬底正有¹⁾、早坂透²⁾**
 1) 神奈川県立精神医療センター
 2) 福島県障がい者総合福祉センター

4. 33頁、157頁 一般演題（口演）4 O-4

〈誤〉 O-4-1 依存症専門外来における外来SCOPの取り組みについて (2)

質問紙による効果測定

板橋登子¹⁾、中里容子¹⁾、瀬底正有¹⁾、早坂透²⁾

1) 神奈川県立精神医療センター

2) 福島県障がい者総合福祉センター

↓

〈正〉 O-4-1 依存症専門外来における外来SCOPの取り組みについて (2)

質問紙による効果測定

板橋登子¹⁾、堀内恵美子¹⁾、中村久美子¹⁾、堀幸子¹⁾、井上恭子¹⁾、

早坂透²⁾、黒澤文貴¹⁾、小林桜児¹⁾

1) 神奈川県立精神医療センター

2) 福島県障がい者総合福祉センター

5. 44頁、108頁 シンポジウム14 S14

〈誤〉 処方薬依存の実態と作用機序

S14-5 指定討論者

鈴木勉

星薬科大学薬物依存研究室

↓

〈正〉 処方薬依存の実態と作用機序

S14-5 メチルフェニデートの精神薬理学的特徴

鈴木勉

星薬科大学薬物依存研究室

メチルフェニデート(MPD)は意識レベルを高め、高揚感を引き起こすことから処方薬乱用が大きな社会問題となり、流通規制や適応症が検討され、現在はナルコレプシーと注意欠陥多動性障害(ADHD)に使用されている。MPDはメタンフェタミン(METH)と類似の精神薬理作用を示すと考えられているので、これらを比較検討した。その結果、METHは条件づけ後2週間報酬効果が維持され、また短期間且つ低用量の再条件づけで再燃されたのに対して、MPDは条件づけ後速やかに消失し、短期間の再条件づけでも再燃されることはなかった。さらに、MPDはMETHと異なり逆耐性を形成せず、脳内セロトニン遊離促進作用も見られなかった。また、METHとMPDによる中脳辺縁ドーパミン神経系の活性化ならびにアストロサイト活性化にPI3-Kが関与していることを明らかにした。これらの結果から、MPDとMETHの作用点ならびに作用機序が異なっている可能性が示唆される。一方、MPDとMETHの感覚効果の相違を評価するために薬物弁別試験を用いて評価した。MPD 5 mg/kg, i.p.で訓練したMPD弁別ラットにMETHの般化試験を行ったところ、完全般化を示した。これに対して、MDMA弁別ラットにMPDは般化しなかった。さらに、ドーパミンとノルアドレナリンの再取り込み阻害作用を示すブプロピオンもMPDの弁別刺激効果に完全般化した。また、D1、D2および $\alpha 1$ 受容体拮抗薬(それぞれSCH23390、ハロペリドール、プラゾシン)を用いたMPDの弁別刺激効果に対する拮抗試験を行ったところ、

有意に抑制された。したがって、MPDの弁別刺激効果はMETHと類似するが、MDMAとは異なることが明らかになった。また、MPDの弁別刺激効果にはドパミンとノルアドレナリン神経系が関与していることが示唆された。

6. 132頁 シンポジウム19 S19

〈誤〉S19-3 ライフスキル形成を基礎とする飲酒，喫煙，薬物乱用防止教育

川畑徹朗

神戸大学大学院 人間発達環境学研究科

1950, 60年代に欧米で行われた飲酒，喫煙，薬物乱用防止教育は，「知識中心型」あるいは「脅し型」の教育（古典的教育）であり，行動変容という点ではほとんど効果はなかった。



〈正〉S19-3 ライフスキル形成を基礎とする飲酒，喫煙，薬物乱用防止教育

川畑徹朗

神戸大学大学院 人間発達環境学研究科

1950, 60年代に欧米で行われた飲酒，喫煙，薬物乱用防止教育は，「知識中心型」あるいは「脅し型」の教育（古典的教育）であり，行動変容という点ではほとんど効果はなかった。

古典的教育の失敗を踏まえて，1970年代になって，ヒューストン大学のエヴァンスらは，メディアや仲間などの社会的要因への対処スキルの形成に焦点を当てた喫煙防止プログラムを開発した。このプログラムでは，知識を提供することに加えて，社会的要因の影響に気付かせ，宣伝・広告が伝えようとするメッセージを批判的に分析するスキルや友人などからの誘いを断るスキルの形成を目指した。その後の多くの研究によって，このタイプのプログラムは行動面における効果が一定程度あることが示されている。

1970年代の研究によってまた，セルフエスティーム，対人関係スキル，ストレス対処スキル，意志決定スキル，目標設定スキルなどのライフスキル（一般的心理社会能力）が育っていない青少年は，社会的要因の影響を受けて，飲酒，喫煙，薬物乱用を含む様々な危険行動を取りやすいことが明らかになってきた。

こうした知見に基づいて，1970年代後半になって，コーネル医科大学のボトヴィンらは，ライフスキルを育てることに主眼を置いた飲酒，喫煙，薬物乱用防止教育プログラムLife Skills Trainingを開発した。有効性に関する大規模な縦断研究の結果によれば，中学校においてライフスキル教育を受けた青少年は，プログラムを受けなかった青少年に比べて，高等学校3年の時点においても，プログラムで取り扱った酒類，たばこ，マリファナに加えて，LSDやヘロインなどの違法薬物の使用率も低かった。

我が国においては，公益財団法人日本学校保健会の「喫煙，飲酒，薬物乱用防止に関する指導参考資料作成委員会」（委員長：川畑徹朗）が作成した指導参考資料は，ライフスキル教育の考え方を大幅に取り入れていることを特徴としており，学校現場で広く活用されている。

ライフスキルを育てることは，危険行動の防止に有効なだけでなく，これからの学校

教育の基本的目標である「生きる力」の形成にも寄与するものと考えられる。

7. 162頁 一般演題（口演）6 O-6

〈誤〉 O-6-2 中小企業における AUDIT 得点と生活習慣病の有病率

福田貴博¹⁾、新垣清乃²⁾、新城真紀²⁾

1) 国立病院機構琉球病院

2) 全国健康保険協会沖縄支部

東日本大震災において、当院は、岩手県宮古市でアルコール問題に対して、「被災地のアルコール問題の調査と介入に関する研究」という班研究が立ち上がり、3年間の研究協力を行った。コンセプトは、アルコール依存症へのハームリダクションというよりは、二次予防としての節酒指導を地元の支援者（主に市町村の保健師）へ移譲するものであった。スキル移譲の前で Alcohol and Alcohol Problems Perception Questionnaire(AAPPQ) を実施し、スコアを比較した結果、有意に得点が増加した。（AAPPQとは、医療従事者がアルコール使用障害の患者と関わる際の態度を測定する尺度で、得点が高い程、アルコール使用障害の患者に対して、ポジティブな態度である。）このことから、節酒指導のスキルを身につけることで、アルコール依存症への独特の陰性感情が和らぎ、自信を持って接することができるようになったと推測される。続いて、熊本地震とアルコール問題について検討する。当院は熊本地震発災直後から現地での活動を行った。東日本大震災の教訓からか、避難所等では、すでにアルコール類持ち込み禁止の張り紙が目立っていた。発災直後の時期には、あまりアルコール関連問題については少数のみであった。発災1ヶ月後の避難所では、一部アルコール依存症者の問題が出ていたが、発災以前からアルコール依存症を認めており、避難所という集団生活において、問題が顕在化していたというケースであった。筆者が経験したケースは、震災以前からすでに保健所等が関与しており、外部支援者が関わることはなかった。今後、震災後のアルコール問題については、中長期的にアルコール関連問題が増えることが予想されるため、当院が今まで培った節酒支援の技術を、地元の医療者へ研修会等を通して移譲していく予定である。



〈正〉 O-6-2 中小企業における AUDIT 得点と生活習慣病の有病率

福田貴博¹⁾、新垣清乃²⁾、新城真紀²⁾

1) 国立病院機構琉球病院

2) 全国健康保険協会沖縄支部

【背景】沖縄県は、アルコール性肝疾患死亡率が全国の2倍である。メタボリックシンドロームや肥満の有病率が全国ワーストで、壮年男性の死亡率が高い。今回、当院では、県内の中小企業における特定健診において、Alcohol Use Disorder Identification Test（以後AUDIT）を実施した。

【目的】中小企業の飲酒問題の実態と、生活習慣病等の有病率を明らかにする。

【方法】健康保険協会沖縄支部が担当している、2015年度特定健康診断の受診者（35歳以上75才以下の男女）で、同意が得られたものに、自記式でAUDITを使用した。

【結果】有効回答が得られたのは、3359人（男性2706人、女性653人）であった。平均年

年齢は49.7歳。A群（非飲酒群=AUDIT:0点）が21%、B群（適正飲酒群=AUDIT:1～9点）が45%、C群（問題飲酒群=AUDIT:10～19点）が30%、D群（アルコール依存症疑い=AUDIT:20点以上）が4%であった。C+D群はA+B群に対して、生活習慣病のオッズ比（95%CI）は、肥満：0.94（0.81-1.09）、高血圧症：1.282（1.11-1.482）、高脂血症：1.25（1.08-1.46）、糖尿病：0.87（0.68-1.11）、メタボリックシンドローム：1.433（1.22-1.68）、肝障害：2.86（2.47-3.32）、高尿酸血症：2.03（1.75-2.36）であった。

【考察】沖縄県における中小企業に勤務するものでは問題飲酒者の割合は高い。さらに、問題飲酒者は、高血圧、脂質異常、肝機能障害、高尿酸血症、メタボリックシンドロームの有病率が高く、健康長寿転落の一因と考えられる。よって、特定健診・特定保健指導を利用した飲酒問題への早期介入が必要である。

8. 164頁 一般演題（口演）7 O-7

〈誤〉 O-7-1 アルコール依存症に対する認識と治療方針に関する国内調査
田口有里恵、竹井謙之、笹井涼子、Susana Murteira
国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科

↓

〈正〉 O-7-1 アルコール依存症に対する認識と治療方針に関する国内調査
田口有里恵¹⁾、竹井謙之²⁾、笹井涼子³⁾、Susana Murteira³⁾
1) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科
2) 三重大学大学院医学系研究科 臨床医学系講座 消化器内科学
3) ルンドベック・ジャパン株式会社（研究当時）

9. 180頁一般演題（ポスター）3 P-3

〈誤〉 P-3-2 日本のプライマリケアにおけるアルコール問題の頻度
高橋聡子¹⁾、吉本 尚²⁾、高屋敷明由美²⁾
1) 筑波大学附属病院 総合診療グループ
2) 筑波大学医学医療系 地域医療教育学

↓

〈正〉 P-3-2 日本のプライマリケアにおけるアルコール問題の頻度
高橋聡子¹⁾、吉本 尚²⁾、吉田 伸³⁾、高屋敷明由美²⁾
1) 筑波大学附属病院 総合診療グループ
2) 筑波大学医学医療系 地域医療教育学
3) 穎田病院／飯塚・穎田家庭医療プログラム

以上